

## 中野 寛之議員



録画  
配信中



### 一問一答方式

- ① マイナンバーカード
- ② 子育て世代の提出書き物の負担軽減
- ③ ため池の安全対策
- ④ 「男性版産休」
- ⑤ ウイズコロナ、ポストコロナの経済対策

### マイナンバーカードについて

**問** 大洲市のカード普及率は最高水準である。マイナンバーカードを利用したDXの先進地は大洲市であると、全国から言われるような取組が必要だと思いがいかか。

**答** 現在、子育て関係15手続はオンライン手続が可能ですが、介護及び被災者支援関係は来年度以降の導入を検討しています。各種証明書

のコンビニ取得は、コンビニ交付サービスとして県内では松山市など8市町が実施し、本市も実施に向けて検討する考えです。

カード普及率の高さは、デジタル・ガバメント実行計画の取組方針の達成に向けて大きなアドバンテージです。今年度策定する「大洲市DX推進計画」の中でカードの利用促進を検討し、市民が多様な形でデジタルの利活用ができるようニーズに合ったサービスを選択でき、人に優しく誰一人取り残さない豊かで活力があふれる社会が形成できるようカードの利活用を図りたいと考えています。

### ため池の安全対策について

**問** ため池での死亡事故は農林水産省のデータによると、平成22年から令和元年に全国で毎年20人から30人となっている。

子供はもちろん大人にもため池の危険性の啓発が必要ではないか。

**答** 本市には102か所の農業用ため池があり、そのうち近くに人家や公共施設等があるため池が18か所、県道や市道沿いにあるため池を含めると35か所と比較的身近に多く

あります。

小中学生には、日頃からため池も含めた危険箇所の注意喚起をします。大人も危険性を認識する必要があります。大人もホームページや「広報おおず」に掲載するなど周知徹底を図ります。現地の安全対策も必要で、危険箇所には有刺鉄線やフェンス、危険標示看板を設置しています。また、愛媛県と毎年防災パトロールを行っています。

部外者の立入りを一切遮断するのが最も効果的ですが、ため池保全の観点から、地域の多目的な利活用も検討していく必要があります。ため池の危険性と利活用の二面性を管理者と再確認し、引き続き啓発及び安全対策に努めていきます。

### 「男性版産休」について

**問** 育児・介護休業法が改正され、その柱は男性版産休と呼ばれる制度である。本市でも市職員に産休の取得を促進する必要があるが、どのような対応を考えているか。

**答** また、企業も制度の周知や取得の意向確認を義務づけられており、法の趣旨を広く啓発する必要があると思いがいかか。

### 答

法改正に併せ地方公務員の育児休業等に関する法律の改正が見込まれるため、順次本市の関係条例等を整備します。職員には出産や育児に関する休暇制度の周知と管理職員には研修を行うなど、育児休業を取得しやすい環境づくりを職場全体で取り組みます。

男性の育児休暇取得の促進は、SDGs推進と多様性のある職場環境の整備に大きな意味を持ち、企業のイメージアップと若者の地元定着が期待されるので、国、県、地元企業や商工会議所等と協力しながら積極的に啓発を行います。

男性の育児参加は、女性の就業継続には不可欠です。少子化対策として社会全体で取り組むべき課題で、妊娠、出産や子育てに希望を見いだせる社会を目指し、男女共に仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進します。

